

§ 目 次 §

I. 一般会計・特別会計

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	12
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 法人事業税交付金	26
第7款 地方消費税交付金	26
第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
第9款 自動車税環境性能割交付金	26
第10款 地方特例交付金	26
第11款 地方交付税	27
第12款 交通安全対策特別交付金	27
第13款 分担金及び負担金	27
第14款 使用料及び手数料	28

第15款 国 庫 支 出 金	29
第16款 府 支 出 金	30
第17款 財 産 収 入	31
第18款 寄 附 金	31
第19款 繰 入 金	31
第20款 諸 収 入	32
第21款 市 債	33
第22款 繰 越 金	34
3. 歳 出	35
(1) 歳出の概要	35
(2) 歳出の性質別構成状況	36
(3) 翌年度繰越事業状況	42
(4) 歳出の執行状況	44
第1款 議 会 費	44
第2款 総 務 費	44
第3款 民 生 費	44
第4款 衛 生 費	45
第5款 農 林 水 産 業 費	45
第6款 商 工 費	46
第7款 土 木 費	46
第8款 消 防 費	47
第9款 教 育 費	47
第10款 公 債 費	48
第11款 諸 支 出 金	49
第12款 予 備 費	49
(特 別 会 計)		
第8. 国民健康保険特別会計	53
第9. 自動車駐車場特別会計	62
第10. 財 産 区 特 別 会 計	65
第11. 介 護 保 険 特 別 会 計	67
第12. 後期高齢者医療特別会計	73
第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76
(参 考 資 料)		
1. 一般会計実質収支の5か年の推移	80
2. 一般会計歳入の5か年の推移	82

3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)		
第14. 公有財産について	97
第15. 物品について	99
第16. 債権について	99
第17. 基金について	99

II. 基金の運用状況

(基金の運用状況に関する調書)

第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107

III. 企業会計

第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114
(水道事業会計)		
第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	120
3. 経営成績について	123
4. 資本的収支について	128
5. 財政状態について	130
6. 収益性について	135
7. 稼働状況について	138
8. 未収金について	138
9. 貸倒引当金について	139
10. 予算の執行状況について	140

(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	144
2. 財務分析に関する調べ	146
3. 経営分析に関する5か年の推移	148
4. 類似都市経営分析に関する調べ	150
(下水道事業会計)	
第6. 下水道事業会計	155
1. 総括	155
2. 業務実績について	158
3. 経営成績について	161
4. 資本的収支について	166
5. 一般会計繰入金について	167
6. 財政状態について	169
7. 収益性について	174
8. 稼働状況について	175
9. 未収金について	176
10. 貸倒引当金について	177
11. 汚水・雨水事業の区分について	178
12. 予算の執行状況について	180
(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	184
2. 財務分析に関する調べ	186
3. 経営分析に関する5か年の推移	188
4. 類似都市経営分析に関する調べ	190
(病院事業会計)	
第7. 病院事業会計	195
1. 総括	195
2. 業務実績について	198
3. 経営成績について	202
4. 資本的収支について	209
5. 一般会計繰入金について	210
6. 財政状態について	211
7. 収益性について	215
8. 未収金について	217
9. 貸倒引当金について	218

10. 救急医療について	219
11. 人間ドック・脳ドックについて	220
12. 予算の執行状況について	221
(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	224
2. 財務分析に関する調べ	226
3. 経営分析に関する5か年の推移	228
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	230

(凡 例)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。
また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の差引き数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 文中及び各表中 29・30・元・2・3 年度とあるのは、平成 29・30・令和元・2・3 年度のことである。
- 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
- 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。